

# SEEDS Asia 2030 年計画

(2017-2030)

中間レビュー2023 改訂版

## 目次

1.	<u>2030 年プランの策定に当たって</u> .....	1
2.	<u>SEEDS Asia の目指すもの</u> .....	2
3.	<u>2030 年の目標・基本方針</u> .....	4
4.	<u>2030 年までの成長戦略</u> .....	5
(1)	<u>事業強化戦略</u> .....	5
(2)	<u>広報強化戦略</u> .....	11
(3)	<u>財源強化戦略</u> .....	13
(4)	<u>組織強化戦略</u> .....	14

【認定】 特定非営利活動法人 SEEDS Asia



〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

TEL: 078-766-9412 FAX: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org URL: www.seedsasia.org

## 1. 2030年プランの策定と中間レビューに当たって

---

この計画は、2017年度から2030年度を計画期間として、13年間のSEEDS Asiaの目標・基本方針、また、それを実現させるための事業強化、広報強化、財源強化、組織強化の成長戦略について定めたものです。SEEDS Asiaの設立から10年を機に、アドバイザーのご意見を賜りながら、これまでの10年の活動を振り返り、理事及びスタッフで議論を重ね、最終的に2017年5月の理事会の承認を経て策定されました。

2022年度の理事会で、2030年計画から中間地点にあることが確認された他、初版の計画策定時（2016年度）には想定していなかった新型コロナウイルスの蔓延や、事業実施国の政治情勢の変化に鑑み、本計画の見直しが必要であることが提起されました。そこで、2017年度から2030年度の間にあたる2023年1月、中間レビューとして現状の分析と計画の見直しをおこない、ここに改訂版を発行することになりました。

この計画は、SEEDS Asiaのミッションに基づき、2030年に向けて重点的に実施すべき事項とその考え方を示したものであり、各事業の活動は、この計画に基づいて行われます。各年度の事業計画及び事業報告は、本計画で示された戦略に基づいて策定・報告され、必要に応じて、年度ごとに、理事会において本事業で示された戦略の見直しを行うものとしします。

## 2. SEEDS Asia の目指すもの

---

世界の災害の **40%**は、**アジア**で発生しています。

世界の災害による死者の **60%**は、**アジア**の人々です。

世界の災害被災者の **90%**は、**アジア**に集中しています。

日本を含めたアジア地域は、幾度となく災害の被害を受け、その度に人命や財産、それまで築き上げてきた街や、つながりを失ってきました。

中でも、アジアの開発途上国においては、急速な都市化による人口過密や地球温暖化に伴う気候変動によって、災害が頻発化し、またその被害が激甚化しています<sup>1</sup>。

こうした状況に鑑み、SEEDS Asia は、**アジア太平洋地域において、環境問題の改善や防災ならびに災害救援に関する事業を行い、これらの事業を通して、社会全体の持続可能な発展や人間の安全保障の確保に寄与すること**を目的に活動します。

具体的には、**日本を含むアジアで、最も脆弱な立場にある人々に命、まち、くらしを守るための適切な手段や技術、知識、スキル、そして他者とのつながりをもたらすこと**、これが SEEDS Asia のミッションであり、災害に負けない人づくり・まちづくりです。

### ◆SEEDS の創立から今◆

SEEDS は元々インドで生まれた NGO です。1994 年、都市計画、建築を学んだ若い 2 人がデリーを拠点に活動を始めたのがきっかけです。SEEDS Asia は、SEEDS India が得たインド国内での活動経験とノウハウを基に、その活動範囲をアジア太平洋地域に広げるため、2006 年、阪神淡路大震災を経験した神戸に設立されました。以降、日本の防災・災害研究の知見を活かしながら、ミャンマー、バングラデシュ、フィリピンに駐在事務所を持ち、日本（宮城県気仙沼市、兵庫県丹波市、熊本県宇城市、長野県長野市）を含めたアジア 10 か国での事業経験を蓄積しています。

---

<sup>1</sup>UNDRR : Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction "Our World at Risk-Transforming Governance a Resilient Future" 「現在の傾向が続けば、全世界の年間災害数は、2015 年の約 400 件から 2030 年までに年間 560 件へと増加する可能性があります。これは、仙台防災枠組みの間に 40% 増加するという予測です。」

## 団体のビジョン

---

災害に負けない持続可能な社会

## 団体のミッション

---

最も脆弱な立場にある人々に、命、まち、暮らしを守るための適切な手段や技術、知識、スキル、そして他者とのつながりをもたらすこと（災害に負けないまちづくり・人づくり）

## 活動理念

---

▼SEEDS Asia が大切にしている 5 つのつながるアプローチ

- 政策と行動
- 科学と実践
- 神戸と東北、アジア世界
- 環境と暮らし
- 過去・現在・未来迅速な行動

## 行動規範

---

- 最も弱い立場にある人々へのリーチ
- 参加型意思決定
- 現地環境・文化への適応
- 非差別的アプローチ
- 個人への配慮
- 秀逸の追求

## キーワード

---

人間の安全保障、防災と開発、持続可能な開発、持続可能な開発のための教育（ESD）、アジア太平洋地域、より良い復興、包括的學校防災、まちづくり、防災の担い手づくり、理論と実践の相乗効果、気候変動、

### 3. 2030年の目標・基本方針

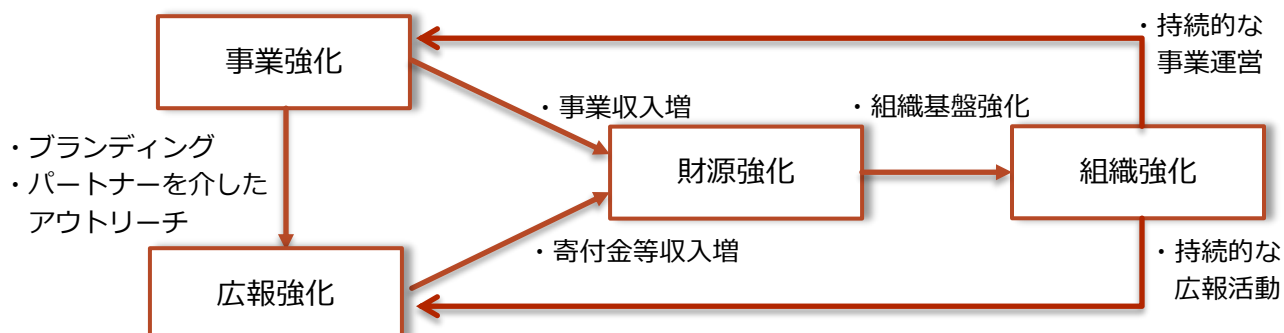
#### 2030年の目標

SEEDS Asia は、設立から 10 年間、兵庫行動枠組の達成に寄与する活動を目指しました。特に、アジアの国及び地方政府、国連を始めとする国際機関、大学などの研究機関、市民団体、学校や地域の自治組織、企業、メディアなど、様々な関係者と連携し、現地の関係者との話し合いや協働により、防災の担い手づくり、教育・意識啓発に力を入れてきました。また、東日本大震災を始めとする災害の復興や、災害直後の緊急支援にも取り組みました。こうした活動を通じて、学校やコミュニティの革新的な防災プログラムが開発されてきました。開発した防災プログラムは、事業実施国の政府や自治体により制度化され、事業終了後も引き続き活用されています。

2015 年には、世界的な開発目標としての持続可能な開発のための目標 (SDGs) と国際防災の新たなアジェンダである仙台防災枠組 (SFDRR) が採択されました。SEEDS Asia の 2030 年の目標は、これまでの成果を土台に、広報、財源、組織体制を強化することで、**専門的で質の高い防災事業の持続的な運営を成し遂げ、仙台防災枠組の達成に寄与すること**です。

#### 2030年までの目標を達成するための基本方針

1. 仙台防災枠組 (SFDRR) と持続的な開発目標 (SDGs) の達成に寄与し、専門性を活かした質の高い防災事業に取り組みます。
2. 事業を通して、SEEDS Asia のブランドイメージを高めるとともに、事業パートナーを介して、そのブランドイメージのアウトリーチを推進します。
3. 事業成果をもとに、収益性のある事業の創出を図り、事業収入の増加を図ります。
4. 広報強化により、SEEDS Asia の認知度を高め、寄付金等の収入増を図ります。
5. 多様化された財源を組織の基盤強化に充て、持続的な事業・広報の実施につなげます。



## 4. 2030年までの成長戦略

---

### (1) 事業強化戦略

#### 【課題・ニーズ】

2005年に締結された兵庫行動枠組に抗うかのように、世界における自然災害による被害は増加傾向にあり、国の持続可能な発展を阻害する要因となっています<sup>2</sup>。中でもアジアにおいては急速な都市化による人口過密や地球温暖化に伴う気候変動によって災害が頻発化し、その被害は安全な家屋や身を守る手段を持たない脆弱な人々に対し、より打撃的なダメージを与えています。

SEEDS Asia は 2006 年の設立以降、災害の頻発する日本を含めたアジアに於いて災害リスクの削減に向けて活動を展開してきました。国際的な政策と草の根レベルの人々の暮らしには常に乖離があり、助かるはずの多くの命が失われていった現実を、緊急支援や復興支援に入る度に目の当たりにしてきました。自然災害の激甚化や都市化に抛る災害リスクが高まる中、国際的な枠組みを踏まえつつ支援対象国の政府と協力し、草の根レベルにおける地域のニーズや状況に応じた、より効果的で持続性の高い防災事業の展開を求められています。

こうした中、2015 年は防災と環境改善に取り組む SEEDS Asia のミッションに関連する 2 つの重要な世界的な枠組み：I. 仙台防災枠組、II. 持続な開発のための目標（SDGs）が国連で採択されました。中でも、仙台防災枠組（2015—2030 年）においては **①死亡者数の削減 ②被災者数の削減 ③経済的損失の削減 ④主要インフラの損害の削減 ⑤防災戦略採用国・市町村数の増加 ⑥国際協力の強化 ⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセス増加**の 7 つの目標の下、**1. 災害リスクの理解、2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンス、3. レジリエンスを高める防災への投資、4. 効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興（Build Back Better）」の 4 つの優先行動を掲げ、災害リスク及び損失の大幅な削減**を目指しています。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）においては、人間の安全保障の概念を背景とする「誰一人取り残さない」というスローガンの下、17 のゴールと 169 のターゲットの中で、開

---

<sup>2</sup> 2005 年から 2015 年の 10 年間には、死亡者は 70 万人、負傷者は 140 万人に及び、住居、教育機会、仕事を失う等、何らかの形で被災した人々の数は 15 億人に及び、災害被害の経済的損失は 145 兆円（1.3 兆 USD）に達しています。

発における気候変動と防災の関連性が反映されています。こうした政策を草の根レベルで現実にしていくために、災害リスク削減に向けたお手伝いをする。そのつながりを生み出すことが SEEDS Asia の役割です。

## 【アプローチ】

### Bridging（「つながり」づくり）

SEEDS Asia は人道・開発支援における国際基準<sup>3</sup>に基づきながら、以下5つのアプローチによって災害リスク削減に向けた仙台防災枠組の目標達成に寄与すべく、「つなぐ」を今後10年のキーワードとして防災事業に取り組みます。

### SEEDS Asia の5つのつながるアプローチ

- **政策と行動：**  
防災に関わる国際的な政策を踏まえた事業を草の根レベルで実践し、目標の達成に寄与します。
- **科学と実践：**  
防災に関連する学術との連携による、理論と実践の相乗効果の実現を図ります。
- **神戸と東北、全国、アジア：**  
阪神・淡路大震災の他、東日本大震災の教訓や経験を被災地内外につなぎ防災意識の普及・啓発を実施します。
- **環境と暮らし：**  
環境や文化に配慮し、尊厳と未来の暮らしを守る防災の在り方を提案します。
- **過去・現在・未来：**  
地域に伝わる防災の知恵を掘り起こし、教訓や経験の伝承を促進します。

---

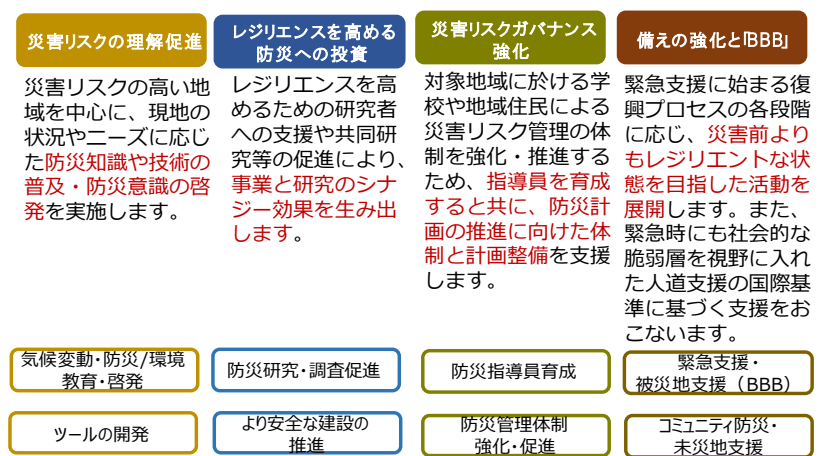
<sup>3</sup> Sphere 基準（人道憲章と人道対応に関する最低基準）、CHS:人道支援の必須基準（人道支援の質と説明責任に関する必須基準）、INEE（緊急時における教育のための最低基準）等

## 【重点活動】

- **災害リスクの理解促進**：災害リスクの高い地域を中心に、現地の状況やニーズに応じた防災知識や技術の普及・防災意識の啓発を実施します。
- **レジリエンスを高める防災への投資**：レジリエンスを高めるための研究者への支援や共同研究等の促進により、事業と研究のシナジー効果を生み出します。
- **災害リスク管理のための災害リスクガバナンス強化**：対象地地域に於ける学校や地域住民による災害リスク管理の体制を強化・推進するため、担い手を育成すると共に、防災計画などの推進に向けた体制と計画整備を支援します。
- **効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興（Build Back Better）」**：緊急支援に始まる復興プロセスの各段階に応じ、災害前よりもレジリエントな状態を目指した活動を展開します。その際には、地域固有の伝統知や自然環境、生態系に配慮すると共に、保護し活用することを重視します。これは、自然資源を活かした産業基盤（農林水産業や観光）の強化、景観の保護や美観の形成による住民のまちへの誇りや、心身の健康といった付加価値を高めると同時に、災害リスクの低減を図ることで、持続可能な地域づくりに有効であるためです。また、緊急時にも社会的な脆弱層を視野に入れた人道支援を、国際基準を満たしながらおこないます。

### 1) 仙台防災枠組 2015-2030 4つの優先行動と SEEDS Asia 8つの重点活動「2030年プラン」改訂版

## SFDRRを踏まえた活動領域





## ・目標・指標

2030年の目標に向け、2019年度には8つの重点活動の目標と達成度を計る指標、また目標を達成するための戦術を設定しました。以降、目標達成に向けた進捗管理の中で、各プロジェクトや重点活動の成果を測る共通の指標の開発を通じた団体基準の確立、良質で適正かつ効果的な活動推進に向けて、テクニカルアドバイザーの起用・ネットワークの強化・構築を進める必要性が確認され、年次計画に反映し達成・充実を図って参りました。

さらに、世界を震撼させた新型コロナウイルスの影響や事業対象国での政情不安、気候変動による気象系災害の激甚化・頻発化により、従来の活動や手法を想定した数値目標の変更が必要であることが2022年度の理事会で協議され、2023年1月には中間レビューをおこないました。刻々と変化する時代に合わせ、新たなツールや機会の創出、新たな手法の開発、さらなるメディアやインターネットの活用と連携ネットワークの開拓、によって目標の達成が必要であることが提案・合意され、下記の数値目標や指標を変更しました。

4つの優先事項	8つの重点活動 (2017-2022年 累積達成率)	2030年度までの達成目標 <b>太字</b> ：改訂反映箇所 <b>朱文字</b> ：特記事項
<b>災害リスクの理解促進</b>	① 防災/環境教育・啓発 (46.67%)	目標：50,000人への防災教育や啓発の機会を提供する →強化：幅広いICTのより積極的な活用（My Hometown 子ども会合拡大、開発ツールの普及）
	② ツールの開発 (52.94%)	目標： <b>気候変動への対応を含めた</b> 防災啓発のためのツールを作成し、持続可能な運営（※）につながる仕組みを構築する。 →強化：各事業地での取り組みや理事・専門家による防災講座のオンライン講座の開発を活動に追加 （※ツールを用いた貸し出し・講師派遣により活動に必要な資材・人材が確保できる状態）
<b>レジリエンスを高める防災への投資</b>	③ 防災研究・調査促進 (46.15%)	目標：各事業の効果的な実施に関わる研究・学術界及び科学研究機関との連携を進め、研究論文・出版物を <b>5本</b> 発表する/論文・出版物の執筆に協力する  →見直し：人員と事業地の縮小・休止に基づき 10本

		から 5 本
	④ より安全な建設の推進 (60%)	目標：質の高い学校・避難所の建設・改善・整備と推進に向けた提言をおこなう（10 件） →見直し：人員と事業地の縮小・休止により建設のみを対象とせず提言を含める
災害リスクガバナンス強化	⑤ 防災の担い手育成 (58.58%) *但し、未分類だった 2017 年度を除く	目標：学校・地域・行政の防災計画などの担い手 1,500 名を育成 →強化：若者（中・高生）の海外研修・課外活動のプログラムが開発され、実施されることを含む（合計 30 名）
	⑥ 防災管理体制強化促進 (53%)	目標：学校防災計画あるいは地区防災計画/まちづくり計画など、 <b>30 事例</b> に計画策定の協力をおこなう 見直し：人員と事業地の縮小・休止により 150 から 30 事例
備えの強化と「BBB：より良い復興」	⑦ 緊急支援・避難者支援 ・ テクニカルタスクフォースの任命 2 名 ・ 防災アンバサダーの任命（インド） ・ 災害前協定（未）	目標：災害発生時の緊急支援に向けた人材・寄付金のプールと災害前協定の締結を推進する 強化：今後緊急支援用資金源の確保を重点的におこなう（2023 年度より寄付金の積極的募集：100 万円/年×7 年=700 万円）
	① コミュニティ防災促進 (75%)	目標：災害による被害が予測されている未災地での活動を <b>7 個所</b> で展開する →強化：5 個所から 7 個所へ

災害に負けない持続可能な社会の実現・人間の安全保障の確保



防災/環境教育・啓発	防災研究・調査促進	防災担い手育成	緊急支援・被災地支援
ツールの開発	より安全な建設の推進	防災管理体制強化・促進	コミュニティ防災とBBB

災害リスクの理解促進	レジリエンスを高める防災への投資	災害リスクガバナンス強化	備えの強化と「BBB」				
① 死亡者数の削減	② 被災者数の削減	③ 経済的損失の削減	④ 主要インフラの損害の削減	⑤ 防災戦略採用国数の増加	⑥ 国際協力の強化	⑦ 早期警戒・災害リスク情報へのアクセス増加	
<b>SFDRR</b> 仙台防災枠組み							

2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です



UNDRR (国連防災戦略ホームページ: <http://www.unisdr.org/we/advocate/sustainabledevelopment>)を参考にSEEDS Asia作成

## (2) 広報強化戦略

### 【課題・ニーズ】

SEEDS Asia は、防災に関する教育・啓発事業の実施に際して、持続性確保のために、現地システム（体制・様式）に合う教材や、事業で得られた知見を冊子やビデオにまとめ、普及ツールを作成してきました。これは、他の NPO/NGO とは一線を画す SEEDS Asia の特徴の 1 つであり、この 16 年間で、SEEDS Asia には、防災に関する事業の情報・知見が多数蓄積されました。一方で、これらの教材や冊子の多くは使用者が限定された専門的なもので、そのこともあって、一般に広くリーチされているとは言い難く、一般の SEEDS Asia の認知度は高いとは言えない状況です。

SEEDS Asia の特徴である“専門性”を生かしながら認知度を高めるためには、各事業の対象やパートナー、それらが属する機関・ネットワーク組織との連携を強化し、こうしたステークホルダーを介して、これまでの成果・実績を広くアウトリーチする必要があります。

### 【目標・方針】

#### Branding ブランディング（SEEDS Asia の高付加価値化）

専門性の高い SEEDS Asia の事業成果・実績の見える化・付加価値化によりブランドイメージを高め、その専門性にマッチした機関・組織にリーチすることで、ブティック NGO としての SEEDS Asia の認知度向上を目指します。

### 【重点活動】

- これまでの成果を踏まえ、応用性の高い教材やツールを開発し、教育委員会や学校を対象とした広報や事業活動を強化することで、教員や生徒、また、その家族や地域コミュニティに対する認知度の向上を図ります。
- 国内外の大学との連携促進により、専門性の強化を図るとともに、学生との協働により、若者への認知度を高めます。
- 防災や復興を支援する行政、企業、NPO 等のネットワーク組織への参画を通して、SEEDS Asia のプレゼンスを高め、防災の専門性とアジアのネットワークを有する NGO としての認知度を高めます。

- 全国をカバーするマスメディアや、ソーシャルメディアといったメディアへのアプローチを強化します。
- ホームページを刷新し、読み手やサポーターを意識した文章・デザインにします（コンテンツの商品化やオンライン寄付の充実を含む）。

### (3) 財源強化戦略

#### 【課題・ニーズ】

SEEDS Asia は設立以来、国内外の社会の要請に応え、事業国・事業数を増やし、それに伴って、年間の事業規模も増加し、2015 年度から新型コロナウイルスや政情不安の影響を受けるまでは1 億円を継続的に超えていました。一方で、その収入構造に目を向けると、設立当初は、国連や国際機関からの助成が多かったものの、現在では、日本国内の政府系の助成金に依存している状況にあります。寄付金収入や自主事業収入は、全体の収入の5%に満たず、現地ニーズに対して、今後より迅速に、きめ細かく対応するためには、自由度の高い資金の収入増加が求められています。

#### 【目標・方針】

##### **Diversification 財源の多様化**

事業の質の高さと安定を保つため、日本国内の政府系の助成金だけでなく、民間や海外の助成金、事業収入、寄付収入の増加により、財源の多様化を目指します。

#### 【重点活動】

- これまでの国際防災協力に関する確かな経験と実績を踏まえ、専門的な情報提供・コンサルティングサービス事業や、教材や出版物といった情報商材の販売等を行うことで、事業収入を増やします。
- 海外コンサルタントとの協業や、海外展開を行う企業に対する研修・コンサルティング、企業のCSR（社会的責任）やCSV（共通価値の創造）の取組への協力など、企業との連携促進により、収入増加を導きます。
- 大学や研究機関との連携を強化し、理論と実践の相乗効果による活動の質をさらに高めるとともに、草の根活動に対する助成に加え、国内外の研究助成の獲得を推進します。
- 市民や企業から SEEDS Asia への寄付により税制優遇が受けられることで、その寄付が促されるよう、認定 NPO 法人の資格を取得します。

## (4) 組織強化戦略

### 【課題・ニーズ】

SEEDS Asia は、これまでの 16 年間を通して、事業国だけでなく、事業分野においても、常に挑戦し、新規に開拓してまいりました。こうした新規事業展開を重ねるたびに、事業内容（コンテンツ）のみならず、組織運営に関しても、確かな知見が蓄積されました。一方で、こうした組織運営は、新規事業を担当する一部の経験豊富なスタッフにより事業モード（事業ごとの様式）で行われたことから、例えば、現地事務所の運営に関する規定や書式など、組織運営に関する知見を共有・システム化し、組織運営の効率化を図ることが求められています。さらに、コロナ禍や政情不安により、移動制限が課されたことから、リモートワーク、事業運営の現地化、オンラインの活用も進むなど、働き方や組織運営の在り方も大きく変化しました。

こうした中、財源のほとんどが事業に対する助成金であることから、本部の総務を担う組織運営のための専属スタッフに乏しく、また本部・現地事務所のいずれにおいても、ほとんどのスタッフは事業管理と庶務・会計業務を併任しなければならない状況にあり、財源の多様化を進めながら、組織運営を支える人員体制を強化し、各種業務の分担化を進める必要があります。

### 【目標・方針】

#### Strategic Management 戦略的組織運営

各事業の運営を支える本部の組織体制の強化とともに、現地事務所での管理業務（庶務、会計、報告等）の効率化を図るためのシステムづくりにより、戦略的な組織運営を目指します。

### 【重点活動】

- 安定した組織運営のため、本部の人員体制を強化します。
- 事業の質を確保し、安定的な事業運営とするよう、人材育成に力を入れ、常にスタッフの資質や能力の向上に努めます。
- 各国の現地事務所のオペレーションでマネジメントの効率化を図るため、汎用性のある様式の作成やクラウドの活用などにより、マネジメントの共通システムづくりを行います。

- 本部・現地事務所のいずれにおいても、継続的にスタッフ間で定期的に情報・知見の共有を行い、組織運営の在り方を見直します。





## 【認定】特定非営利活動法人 SEEDS Asia

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel: 078-766-9412

Fax: 078-766-9413

Email: [rep@seedsasia.org](mailto:rep@seedsasia.org)

Website: <https://www.seedsasia.org>